

- 問1 法が権力者を制限し、その結果として国民の権利や自由が守られるという「法の支配」の仕組みについて説明したものととして、最も適切なものはどれですか。(2021年 兵庫公立入試 類似)
1. 政治権力行使する者も法に従わなければならない、法によってその権力の行使に枠をはめることで、不当な権利侵害を防ぐ仕組み。
 2. 効率的な政治運営を行うために、強力な権力を持つ指導者が自ら法を作り、それによって国民を厳格に管理する仕組み。
 3. 多数派の意見を絶対的な法として成立させ、少数派の行動を制限することで社会全体の秩序と安全を維持する仕組み。
 4. 国民が守るべき義務を法として明確に定め、政府がその法に基づいて国民に強制力を行使しやすくする仕組み。
- 問2 日本国憲法第15条では、行政を担う公的機関で働く人々について規定されています。この規定において、すべての職務に従事する者が「一部の奉仕者ではない」と強調されている、その職責を指す名称として正しいものを選んでください。(2026年 京都府公立入試 類似)
1. 公務員
 2. 国会議員
 3. 民間企業の従業員
 4. 特別職の政治家
- 問3 近代の民主政治において、憲法を制定することによって政治を行う側の権力を制限し、国民の基本的な人権を確実に保障しようとする政治の考え方を何といいますか。(2017年 岩手県公立入試 類似)
1. 立憲主義
 2. 人の支配
 3. 小さな政府
 4. 平和主義
- 問4 日本国憲法では、勤労を「権利」として同時に「義務」として規定しています。このように、勤労が義務として位置づけられている背景や理由を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。(2020年 千葉県公立入試 類似)
1. 国民が自らの労働によって経済的に自立し、社会を支える役割を果たすことが、生存権などの権利を保障し合う社会を維持する土台となるから。
 2. 国が不足している労働力を補うために、憲法によって国民の職業選択の自由を制限し、特定の公的な仕事に従事させることを目的としているから。
 3. 納税の義務を果たす手段は勤労による賃金収入のみであると憲法で限定されており、それ以外の手段による納税を認めないようにするため。
 4. 教育の義務を終えたすべての国民に対し、民間企業での就労を法律によって強制することで、国の経済成長率を一定に保つ必要があるから。
- 問5 日本国憲法において、天皇は「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」と位置づけられています。天皇が憲法の定める事務を行う際、内閣が行うこととなっている「助言と承認」の役割について述べた文として、最も適切なものはどれか。(2022年 静岡県公立入試 類似)
1. 天皇が行う形式的・儀礼的な行為に対し、内閣がその責任を負うことを示すもの
 2. 天皇が政治に関する権能を行使する際に、内閣がその内容を最終決定するもの
 3. 天皇が国政の最高責任者として、内閣の判断を訂正できるようにするもの
 4. 内閣の同意がなくても、天皇の独断で衆議院を解散できるようにするもの
- 問6 日本の法体系は、憲法、法律、命令、条例などの順で階層的に構成されるピラミッド状の仕組みをとっています。このうち、地方公共団体の議会が制定するものであり、国の法律や最高法規である憲法の範囲内で制定しなければならないものを何と呼びますか。(2026年 北海道公立入試 類似)
1. 条例
 2. 規則
 3. 政令
 4. 訓令
- 問7 「非核三原則」に含まれる内容のうち、他国の核兵器を日本国内に入れないことを指す言葉として正しいものはどれですか。(2025年 三重公立入試 類似)
1. 持ち込ませず
 2. 持たず
 3. 作らず
 4. 使わせず
- 問8 国会による憲法改正の発議が行われた後、その改正を承認するために行われる国民投票の仕組みについて説明したものととして、正しいものはどれですか。(2017年 神奈川県公立入試 類似)
1. 全有権者の過半数の賛成が得られた場合に、改正が承認される
 2. 投票が行われた際、白票や無効票を除いた有効投票の過半数の賛成があれば、改正が承認される
 3. 有効投票の3分の2以上の賛成が得られた場合に、改正が承認される
 4. 都道府県ごとの集計において、過半数の地域で賛成が得られた場合に、改正が承認される
- 問9 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示する「発議」を行うために必要な各議院の賛成数と、その後に行われる国民投票において承認されるために必要な賛成数の組み合わせとして正しいものはどれですか。(2023年 和歌山公立入試 類似)
1. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成による国会の発議と、国民投票での有効投票の過半数の賛成
 2. 各議院の出席議員の過半数の賛成による国会の発議と、国民投票での有効投票の3分の2以上の賛成
 3. 各議院の総議員の過半数の賛成による国会の発議と、国民投票での有効投票の過半数の賛成
 4. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成による国会の発議と、国民投票での全有権者の過半数の賛成
- 問10 日本国憲法が定める、天皇が内閣の助言と承認に基づいて行う「国事行為」の具体的な例として、すべて正しいものはどれか。(2016年 山口公立入試 類似)
1. 国会の召集、内閣総理大臣の任命、栄典の授与
 2. 予算の編成、最高裁判所長官の指名、条約の締結
 3. 法律の制定、内閣総理大臣の指名、外国への宣戦布告
 4. 衆議院の解散、最高裁判所長官の罷免、政令の制定
- 問11 大日本帝国憲法の下での統治の仕組みに関する説明として、天皇が主権者であったことを示す具体的な内容として正しいものはどれですか。(2014年 沖縄公立入試 類似)
1. 陸海軍を直接指揮する統帥権など、広範な権限を議会の制約を受けずに行ってきた
 2. 国民の基本的な人権を永久不可侵の権利として、天皇よりも上位に位置づけていた
 3. 内閣総理大臣を国民の直接投票によって指名し、政治の責任を国民に負わせた
 4. 裁判所に対して天皇が直接命令を下し、判決を自由に変更できる唯一の司法機関であった
- 問12 国民主権の原則を採用している日本国憲法の下での、天皇の地位や政治への関わりについての説明として最も適切なものはどれですか。(2021年 大分県公立入試 類似)
1. 国政に関する権能を有しない、日本国および日本国民統合の象徴としての地位
 2. 国民から直接選出され、行政の長として政治の最終決定権を持つ地位
 3. 国会の決議に基づき、憲法を改正するかどうかを最終的に判断する地位
 4. 内閣総理大臣の助言を受けることなく、単独で外国との条約を締結できる地位
- 問13 日本国憲法における「主権」のあり方について、明治憲法（大日本帝国憲法）と比較した際の説明として最も適切なものはどれですか。(2020年 長野県公立入試 類似)
1. 明治憲法では主権は天皇にあるとされていたが、日本国憲法では国民が国の政治を決定する最終的な権力を持つとされた。
 2. 明治憲法では国民が直接選挙で首相を選んでいたが、日本国憲法では議会による間接民主制が導入された。
 3. 明治憲法では平和主義が主権の柱であったが、日本国憲法では主権を国民と天皇が分担して持つように改められた。
 4. 明治憲法では内閣が主権を持っていたが、日本国憲法では裁判所が国のあり方を決定する最高権力を持つようになった。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 政治権力を行使する者も法に従わなければならないが、法によってその権力の行使に枠をはめることで、不当な権利侵害を防ぐ仕組み。	法の支配は、権力者が法の上にあるのではなく、法の下にあるという考え方に立っています。政府や国王といった権力者が法に拘束されることで、権力の暴走や恣意的な政治を抑え、国民一人ひとりの自由と権利を確実に保障することがこの制度の本来の目的です。
問2	答え 1 公務員	日本国憲法第15条第2項には「すべて公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない」と記されています。これは、国や地方自治体などの公的機関で働く人々が、特定の政党や一部の利害関係者の利益のためではなく、国民全体の利益のために公平・中立に実務（行政）を行うべきであることを定めたものです。
問3	答え 1 立憲主義	かつての絶対王政のように、権力者が思いのままに政治を行う「人の支配」を否定し、憲法という最高法規によって国家権力の行使を縛ることで、個人の自由や権利を守ろうとする仕組みです。国民が守るべき「法律」に対し、憲法は「国家（権力者）が守るべきルール」としての側面を強く持ちます。
問4	答え 1 国民が自らの労働によって経済的に自立し、社会を支える役割を果たすことが、生存権などの権利を保障し合う社会を維持する土台となるから。	勤労の義務は、権利としての側面（国が働く機会を確保するよう努めること）と密接に関連しています。国民一人ひとりが勤労によって自立した生活を送り、社会に貢献することは、憲法第25条で保障される「健康で文化的な最低限度の生活（生存権）」を支える社会保障制度などを維持するための重要な基盤となります。これは単なる強制労働ではなく、社会の一員としての責任を果たすという意味を持っています。
問5	答え 1 天皇が行う形式的・儀礼的な行為に対し、内閣がその責任を負うことを示すもの	日本国憲法では、天皇は国政に関する権能（政治的な力）を持たず、その行為はすべて形式的・儀礼的な「国事行為」に限定されています。これらの行為にはすべて「内閣の助言と承認」が必要とされ、その結果生じる政治的責任はすべて内閣が負う仕組みになっています。これにより、象徴天皇制における民主主義の徹底が図られています。
問6	答え 1 条例	地方公共団体の議会が制定する法を条例と呼びます。法体系の階層構造において、条例は国が定める法律よりも下位に位置づけられるため、法律の内容に違反する条例を制定することはできません。このように法に優先順位をつけることで、法秩序の統一性が保たれています。
問7	答え 1 持ち込ませず	非核三原則は「持たず（保有しない）」「作らず（製造しない）」「持ち込ませず（領土内への持ち込みを許可しない）」の3つから構成されます。自国で核武装をしないだけでなく、同盟国などの他国の核兵器を日本の領土・領海・領空に通過・配備させることも認めないという厳しい姿勢を示したものです。
問8	答え 2 投票が行われた際、白票や無効票を除いた有効投票の過半数の賛成があれば、改正が承認される	国会で発議された憲法改正案は、国民の承認を得るために国民投票に付されます。この際、改正が成立するために必要な条件は、棄権者を除いた「有効投票」の過半数の賛成です。主権者である国民が最終的な判断を下すという、国民主権の原則に基づいた制度です。
問9	答え 1 各議院の総議員の3分の2以上の賛成による国会の発議と、国民投票での有効投票の過半数の賛成	日本国憲法第96条に規定されている改正手続きについての問題です。通常の法律案の可決が「出席議員の過半数」で済むのに対し、憲法改正の発議には「衆参各議院の総議員の3分の2以上」という非常に厳しい条件が課されています。また、最終的な決定権は主権者である国民に委ねられており、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得ることで、憲法改正が成立します。このように改正の仕組みが厳しく定められている憲法を硬性憲法と呼びます。
問10	答え 1 国会の召集、内閣総理大臣の任命、栄典の授与	国事行為には、国会の召集、衆議院の解散、総選挙の施行の公示、内閣総理大臣および最高裁判所長官の任命（ただし指名は国会や内閣が行う）、法律や条約の公布、栄典の授与などが含まれます。予算の作成や条約の締結などは内閣の権限であり、内閣総理大臣の「指名」は国会が行うため、これらを天皇の国事行為と混同しないよう注意が必要です。
問11	答え 1 陸海軍を直接指揮する統帥権など、広範な権限を議会の制約を受けずに行使できた	大日本帝国憲法における天皇は、軍隊の指揮権（統帥権）や官吏の任免権、宣戦布告などの外交権といった強大な権限を、主権者として保持していました。これらの権限は「天皇大権」と呼ばれ、国民の代表が集まる帝国議会の関与が及ばない強力な力を持っていました。また、国民の権利は「法律の範囲内」でのみ認められるものに限定されていました。
問12	答え 1 国政に関する権能を有しない、日本国および日本国民統合の象徴としての地位	国民主権とは、国の政治のあり方を最終的に決定する権力が国民にあるという原則です。そのため、日本国憲法において天皇は「象徴」という立場になり、政治的な力行使する「国政に関する権能」は持たないと明記されました。天皇が行う任命や公布などの行為は「国事行為」と呼ばれますが、これらには必ず内閣の助言と承認が必要であり、天皇が自らの意思で政治を動かすことはできません。
問13	答え 1 明治憲法では主権は天皇にあるとされていたが、日本国憲法では国民が国の政治を決定する最終的な権力を持つとされた。	明治憲法（大日本帝国憲法）では、統治権を総攬する天皇に主権があるとされていました。これに対し、日本国憲法では主権が国民にあることを明記し、天皇は「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」と規定されました。この変革は、近代における主権の制限された状態から、民主主義へと移行した大きな違いを象徴しています。